

簡易な所得額の申立書

【公的年金給付等受給者】

○申請者と生計を同じくする同住所の扶養義務者等がいる場合（複数いる場合は、所得が最も高い方）は、その方の令和元年の年間所得額も勘案して支給を決定しますので、本書は申請者用と扶養義務者等用で2部ご提出ください（扶養義務者等がない場合は、申請者用として本書を1部ご提出ください。）。

★所得で申し立てたい方の氏名を記載の上、その方の申請者からみた属性にチェック（☑）してください。

氏名	属性	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 父母 <input type="checkbox"/> 祖父母 <input type="checkbox"/> 子 <input type="checkbox"/> 孫 <input type="checkbox"/> 曾祖父母 <input type="checkbox"/> 曾孫 <input type="checkbox"/> 兄弟姉妹 <input type="checkbox"/> 配偶者 <small>※ 申請書（請求書）の「2. 監護等児童」に記載した方は、上記の子には含まれません。</small>
----	----	--

以下、上記の氏名の方についての必要な情報をご記入してください。

A 【令和元年分】の年金収入額及び養育費をご記入ください。										
年間収入額									円	記入不要
年金収入額【令和元年分】									円	年金振込通知書等の令和元年分の年金収入額が確認できる書類をご参照の上、ご記入下さい。
養育費【令和元年分】									円	

控除等

B Aの年間収入額のうち、養育費に係る控除の額（令和元年分）										
養育費がある方									円	※養育費の20%の金額をご記入ください。 ※1円未満の端数が生じる場合は四捨五入してください。

C Aの年間収入額のうち、給与収入に係る給与所得控除の額（令和元年分）										
給与収入がある方									円	記入不要

D Aの年間収入額のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の額（令和元年分）										
事業収入又は不動産収入がある方									円	記入不要 ※該当がある場合は、帳簿等の経費がわかる書類をご提出ください。

E Aの年間収入額のうち、公的年金等収入に公的年金等控除の額（令和元年分）										
年金収入がある方									円	※下記の表より控除額を確認し、ご記入ください。
公的年金等控除	65歳未満	① Aの額のうち年金収入（課税年金収入と非課税年金収入の合計）	分が130万円以下の方	→ 70万円						
		② "	130万円超410万円以下の方	→ 公的年金等収入分×25%+37.5万円						
		③ "	410万円超770万円以下の方	→ 公的年金等収入分×15%+78.5万円						
	65歳以上	① Aの額のうち年金収入（課税年金収入と非課税年金収入の合計）	分が330万円以下の方	→ 120万円						
		② "	330万円超410万円以下の方	→ Aの額のうち公的年金等収入分×25%+37.5万円						
		③ "	410万円超770万円以下の方	→ Aの額のうち公的年金等収入分×15%+78.5万円						

F その他の控除																		
(控除名)	a								円	e								円
(控除名)	b								円	f								円
(控除名)	c								円	g								円
(控除名)	d								円	h								円
その他控除額合計 (a + b + c + d + e + f + g + h)									円									記入不要

※令和元年の課税証明書に記載のある、以下の控除の金額をご記入ください。

- ・雑損控除【記載額】
- ・医療費控除【記載額】
- ・小規模企業共済等掛金控除【記載額】
- ・障害者控除【27万円】
- ・特別障害者控除【40万円】
- ・寡婦・寡夫控除（児童の父母の場合を除く）【27万円】
- ・特別寡婦控除（児童の父母の場合を除く）【35万円】
- ・勤労学生控除【27万円】

その他、肉用牛の売却による事業所得がある場合や、純損失の繰越控除などがある場合にもご記入いただけます。

なお、社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寄附金控除、配偶者控除、扶養控除、基礎控除については記載できません。

※控除が4つ以上ある場合は、一つの控除名の欄に、2つの項番または控除名をご記入ください。

G 社会保険料相当額										
				8	0	0	0	0	円	記入不要

H 各控除等の控除後の所得額 A - (B + C + D + E + F + G)										
年間所得額									円	記入不要

（次ページに続きます）

I 要件に該当するか確認してください。

(1) 【記入不要】以下のどちらか当てはまる方を選択してください。

「簡易な収入額の申立書」(申請者本人用)
収入基準Aの方

その他の方

(2) 【記入不要】「簡易な収入額の申立書」(申請者本人用または扶養義務者等用)【☆】と同じ人数にチェックしてください。

チェックしてください。		基準額
✓	人数	
	0人	1,920,000円
	1人	2,300,000円
	2人	2,680,000円
	3人	3,060,000円
	4人	3,440,000円
	5人	3,820,000円
	人	円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに380,000円を加算した金額をご記入ください。

チェックしてください。		基準額
✓	人数	
	0人	2,360,000円
	1人	2,740,000円
	2人	3,120,000円
	3人	3,500,000円
	4人	3,880,000円
	5人	4,260,000円
	人	円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに380,000円を加算した金額をご記入ください。

(3) 【記入不要】「簡易な収入額の申立書」(申請者本人用または扶養義務者等用)【☆】を用いて計算を行ってください。

i (2) で選択した基準額	円
ii ☆の◎の数×150,000円	円
iii ☆の○の数×100,000円	円
所得基準額 (i + ii + iii)	円
	∇
年間所得額 (表面のH)	円

i (2) で選択した基準額	円
ii ☆の○の数×60,000円	円
(○以外の氏名がない場合は、○の数を1つ減らして計算)	
所得基準額 (i + ii)	円
	∇
年間所得額 (表面のH)	円

【確認事項】(各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

- 【所得要件】に該当します。 控除額が分かる書類(課税証明書(※)や帳簿等)を提出しています。(帳簿は、前ページのD欄に該当の経費がある場合のみ。)
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、国立市が必要な扶養義務者の住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名

扶養義務者氏名

※ 課税証明書は、次のいずれかに該当する場合は不要です。①令和2年1月1日時点の住所が国立市②令和2年6月から令和3年5月までの期間において、国立市から児童育成手当の認定を受けている。③令和2年11月から令和3年10月までの期間において、国立市から児童扶養手当の認定を受けている。